

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **新型インフルエンザ(低所得者)予防接種経費**

[0948]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	-年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>新型インフルエンザワクチン接種を希望する市民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に属する市民</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>接種スケジュール、接種医療機関、実費負担補助内容の市民周知。 市内受託医療機関でワクチン接種を受ける場合は、江別医師会との契約に基づき、非課税証明書及び生活保護受給者証を医療に提示することで、接種費用の全額補助を行う。 また、市外医療機関等でワクチン接種を受ける場合は、接種費用の全額を自己負担し、事後に実費負担補助申請書(非課税証明書又は生活保護受給者証、接種費用領収書)により申請を受け、全額補助を行う。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>国が実施する新型インフルエンザワクチン接種を希望する者のうち、市民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に属する市民に対し、ワクチン接種費用の全額補助を行うことで、負担軽減を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に属する市民の数(H21,10,1現在)				32,051	
対象指標2						
活動指標1	啓発チラシ発行回数				9	
活動指標2						
成果指標1	補助件数				1,359	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	0	5,943	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	0
総事業費(A)+ (B)		千円	0	0	5,943	0

費用内訳	
21年度	需用費 635千円、役務費 96千円、委託料 458千円、負担金 補助及び交付金 4,754千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国民生活や経済への影響を最小限に抑えつつ、感染拡大と基礎疾患を有する者等の重症化を防ぐため、国による新型インフルエンザワクチン接種が開始され、接種を希望する市民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に属する市民が接種を受けやすい環境を整備するため、国の「新型インフルエンザワクチンの接種に関する事業実施要綱」に基づき事業を開始した。	事業を取り巻く環境変化	当初、重篤化するリスクの高い優先接種対象者を補助対象としていたが、国の基本方針の改正により優先接種対象者以外の者も補助対象とすることで変更した。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

新型インフルエンザワクチンの接種に関する事業実施要綱」に基づき、市が低所得者に対する接種費用の全額補助を行うもの。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

低所得者への補助の実施により、新型インフルエンザの発病や重症化の低減が図れ、疾病の罹患及び重症化予防に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

幼児、児童及び生徒における罹患者が多く発生し、ワクチン接種が思うように進まなかった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

法的に努力義務のない疾病であるほか、ワクチン供給量や接種機関の受入れ等市の裁量により向上させられない部分があり、成果向上余地は限定的である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

国が示す接種費用の定額補助であり、補助額の削減は困難。